

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		放浪者等扶助事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	010401000512	
						単独/補助	単独	所属課	040101	
政策体系	総合計画の施策名	0104 地域福祉の推進				主要事業		社会福祉課		
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				市長マニフェスト				
	施策名	04 地域福祉の推進				未来PJ事業		グループ 社会福祉G		
	手段名	01 ①地域福祉活動の推進				合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	01	01	02	00	社会福祉総務事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
救護者のいない行旅者に対して、目的地までの交通費の一部を貸付けて、行旅が継続できるように援助する。	社会福祉課窓口、真壁・大和総合窓口課に訪れる救護者のいない当市を通過中(電車・バスなどの移動手段)の行旅者に対して、状況等を確認し借用証書を記入後、交通費の一部として500円を貸付する。支給後は行旅者扶助費名簿に記入をする。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
当課窓口・真壁・大和総合窓口課に訪れる救護者のいない当市を通過中の行旅者に対して、状況等を確認し借用証書を記入後、交通費の一部として500円を貸付する。支給後は行旅者扶助費名簿に記入をする。	行旅者受付件数	件	6.00	2.00	20.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
当市を通過中(電車やバスなどの移動手段)の救護者のいない行旅者。	通過中の行旅者	人	6.00	2.00	20.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
行旅者に対して救済をすることにより継続して行旅が出来る状況にする。	行旅者(旅浪者)扶助費の支給人数	人	6.00	2.00	20.00	0.00	0.00
	行旅者への援助(救済)率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3	1	10
	事業費計(A)	千円	3	1	10	10
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	2.00	2.00	2.00	
	人件費計(B)	千円	6	6	6	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9	7	16	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	20 扶助費	1		20 扶助費	10	
		合計	1		合計	10

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	放浪者等扶助事業	事務事業No.	10401000512	所属課	社会福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年10月1日の合併から、旧町村の継続事業として行なっている。		
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし		
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 <table border="1"> <tr> <td>改革改善を行う</td> <td>貸付金の回収方法。 身分証のないものについての本人確認方法。</td> </tr> </table>	改革改善を行う	貸付金の回収方法。 身分証のないものについての本人確認方法。
改革改善を行う	貸付金の回収方法。 身分証のないものについての本人確認方法。	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 当市を通過中の旅行者に対して、最低限の救済・援助がなされている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 他法他施策において救済する措置がないため、当市からの救済・援助が必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 旅行者に対する救済措置であるため、成果向上の判断が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 当市を通過中の旅行者のため救済措置を廃止・休止することにより、ホームレスや生活困窮者として留まる可能性が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 旅行の継続が困難な者への救済措置であるうえ、身分証を所持していない者についても救済の対象としているため、貸付金の回収が困難である。また、事業費、貸付金額は少額であり、回収業務に係る費用対効果は認められない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 救護者のいない旅行者であるため、公正・公平の判断は困難である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⇨	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 切符への変更を検討したが、貸付を行う事業のため、現金での取り扱いが妥当である。身分確認ができない者も支援対象のため、貸付金の回収が困難である。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
成果	低下																						
	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨ コスト削減優先度評価結果 ①																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---